



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,515	0.5	1,323	△1.5	1,147	△12.6	822	△6.4
28年3月期第2四半期	17,428	△0.3	1,344	△21.8	1,312	△21.9	878	△16.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 760百万円 (△7.9%) 28年3月期第2四半期 824百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	210.37	210.33
28年3月期第2四半期	222.57	222.40

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	43,530	16,407	37.7	4,193.10
28年3月期	43,644	16,041	36.7	4,099.74

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,398百万円 28年3月期 16,033百万円

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	38,000	6.7	2,800	△11.0	2,700	△8.3	1,850	△5.7	470.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,261,420 株	28年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	350,703 株	28年3月期	350,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,910,852 株	28年3月期2Q	3,948,486 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成28年11月11日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢が改善に向かい、個人消費は底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調にあります。一方で企業の業況判断には慎重さが見られ、設備投資持ち直しの動きも足踏み状態となっています。また、依然として米国の金融政策正常化や中国をはじめとする新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題が国内経済・金融環境に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が注力するジェネリック医薬品業界においては、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「2017年(平成29年) 央に70%以上とする」とともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが示されています。本年度は診療報酬の改定年であり、数量シェア目標に対応する国のジェネリック医薬品促進策は当初予想した効果は出ていないものの、薬価引き下げの影響を補い、当第2四半期累計期間においても市場の拡大は継続しております。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献すべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上を一層推し進めてまいりました。

加えて、この足元の第一優先であるジェネリック医薬品事業に続くミッションとして取り組む新薬開発についても、複数の開発品目において開発ステージを進めることができました。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発にも取り組んでいます。

なお、このたび当社は資本効率及び株主還元の更なる向上を図るため、自己株式取得を行うことといたしました(詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照ください)。

## (医薬品事業)

医薬品事業のうちジェネリック医薬品については、本年度新たに盛り込まれた使用促進策の効果により、これまでジェネリック医薬品の使用に積極的でなかった医療機関においてもジェネリック医薬品を採用する動きが徐々に表れつつあり、こうした新たに需要が見込める医療機関へもMRによる活動や研究会を通じて積極的に情報提供を行うなどして対応を進めております。こうした中で、受託を含めたジェネリック医薬品事業の売上高は14,922百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また主力品については、全般にジェネリック医薬品や競合品への置き換えが進んでいることに加え、本年度は薬価基準改定の影響もあることから売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は17,022百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1,327百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

## (その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、市場競争の激化により、売上高は493百万円(前年同期比6.5%減)となり、4百万円の営業損失(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,515百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は1,323百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は1,147百万円(前年同期比12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は822百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 1)資産

流動資産は前期末に比べて638百万円減少し、26,739百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は前期末に比べて525百万円増加し、16,789百万円となりました。これは建物並びに機械装置の増加などによるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて113百万円減少し、43,530百万円となりました。

## 2)負債

流動負債は前期末に比べて1,818百万円減少し、13,837百万円となりました。これは、1年内返済長期借入金及び仕入債務の減少などによるものです。

固定負債は前期末に比べて1,338百万円増加し、13,285百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて479百万円減少し、27,122百万円となりました。

## 3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて 366 百万円増加し、16,407 百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により 1,113 百万円増加いたしました。また投資活動においては 1,392 百万円の減少、財務活動においては 171 百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 6,956 百万円（前年同期比 17.1%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は仕入債務の減少及び法人税等の支払などがあったものの、主に税金等調整前四半期純利益の計上により、1,113 百万円の増加（前年同期は 193 百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、1,392 百万円の減少（前年同期は 267 百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の返済及び配当金の支払があった一方で、主に長期借入金の調達により、171 百万円の増加（前年同期は 224 百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成 28 年 5 月 12 日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## (連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,223	7,011
受取手形及び売掛金	14,241	13,701
商品及び製品	3,652	3,471
仕掛品	679	751
原材料及び貯蔵品	843	949
繰延税金資産	569	557
その他	168	298
流動資産合計	27,378	26,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,531	5,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	2,076
工具、器具及び備品(純額)	271	253
土地	5,448	5,448
リース資産(純額)	241	243
建設仮勘定	688	423
有形固定資産合計	12,917	13,570
無形固定資産		
リース資産	19	20
ソフトウェア	23	27
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	63	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,322
長期貸付金	3	3
長期前払費用	312	270
敷金及び保証金	94	95
繰延税金資産	268	146
その他	358	369
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,282	3,149
固定資産合計	16,263	16,789
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	43,644	43,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,933
電子記録債務	5,121	4,461
短期借入金	500	640
1年内返済予定の長期借入金	3,559	2,545
リース債務	128	114
未払金	65	49
未払法人税等	282	295
未払消費税等	210	101
未払費用	2,482	2,540
預り金	67	76
返品調整引当金	2	2
販売促進引当金	418	419
その他	728	657
流動負債合計	15,655	13,837
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	8,739	10,256
リース債務	215	223
役員退職慰労引当金	374	390
退職給付に係る負債	1,162	1,035
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	75	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	11,946	13,285
負債合計	27,602	27,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,305	1,305
利益剰余金	9,042	9,470
自己株式	△1,580	△1,581
株主資本合計	13,072	13,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	758
土地再評価差額金	2,633	2,633
為替換算調整勘定	△7	△137
退職給付に係る調整累計額	△413	△356
その他の包括利益累計額合計	2,960	2,898
新株予約権	8	9
純資産合計	16,041	16,407
負債純資産合計	43,644	43,530

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,428	17,515
売上原価	9,305	9,586
売上総利益	8,123	7,929
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	8,123	7,929
販売費及び一般管理費	6,779	6,606
営業利益	1,344	1,323
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	25	24
固定資産賃貸料	8	8
持分法による投資利益	7	7
保険配当金	-	2
その他	10	29
営業外収益合計	61	73
営業外費用		
支払利息	75	72
為替差損	1	158
支払手数料	4	3
その他	11	15
営業外費用合計	92	249
経常利益	1,312	1,147
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,147
法人税、住民税及び事業税	339	295
法人税等調整額	95	29
法人税等合計	434	324
四半期純利益	878	822
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	878	822

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	878	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	9
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	3	-
為替換算調整勘定	0	△129
退職給付に係る調整額	2	57
その他の包括利益合計	△53	△62
四半期包括利益	824	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	760
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,147
減価償却費	573	521
社債発行費償却	0	0
のれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△69
受取利息及び受取配当金	△34	△24
支払利息	75	72
為替差損益 (△は益)	-	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△944	539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	541	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	△814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△351	△104
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11	1
その他	5	14
小計	1,002	1,462
利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	△75	△73
法人税等の支払額	△771	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△63
定期預金の払戻による収入	96	96
固定資産の取得による支出	△286	△1,313
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
差入保証金の回収による収入	2	0
為替予約の決済による収支 (純額)	-	△95
その他の支出	△11	△10
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	204	140
長期借入れによる収入	2,400	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,211	△2,196
社債の償還による支出	△95	-
配当金の支払額	△403	△394
その他	△669	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	△179
現金及び現金同等物の期首残高	5,791	7,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,942	6,956

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,901	527	17,428	—	17,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	57	68	△ 68	—
計	16,912	584	17,497	△ 68	17,428
セグメント利益	1,329	14	1,344	—	1,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,022	493	17,515	—	17,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	15	△ 15	—
計	17,031	499	17,531	△ 15	17,515
セグメント利益又は損失(△)	1,327	△ 4	1,323	—	1,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。